

第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実施事業にかかる効果検証

令和3年10月

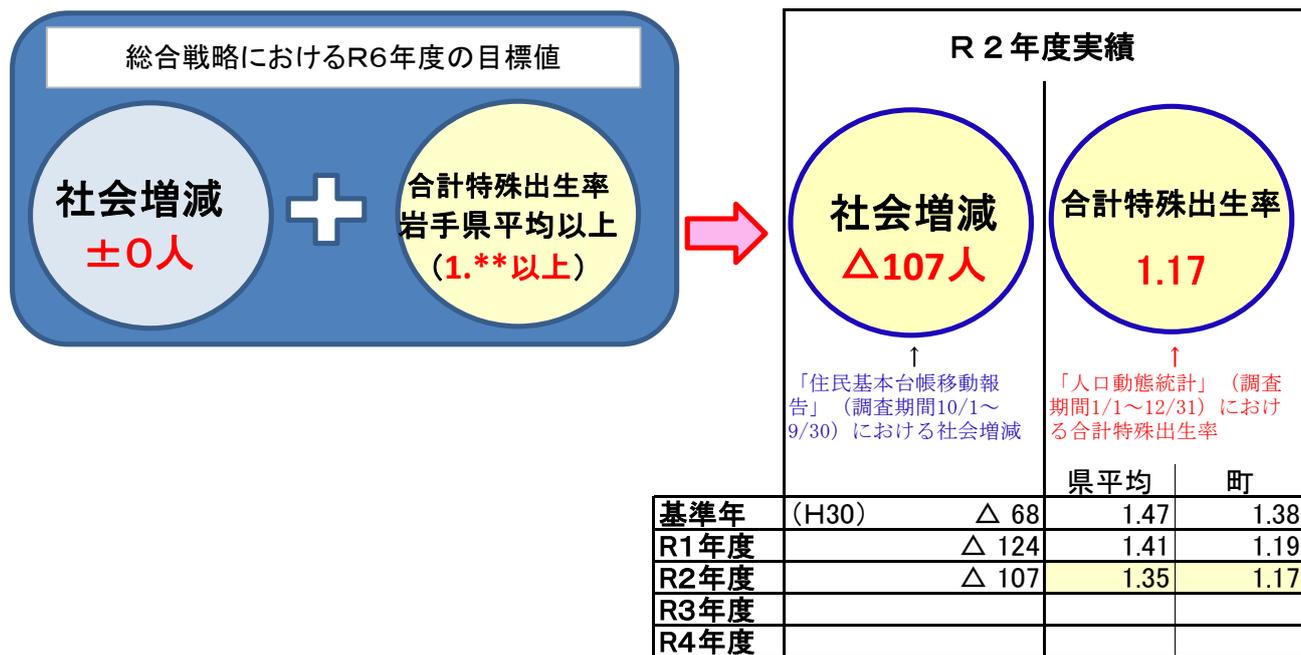
雫石町

目次

■総合戦略の目標と実績値	1
■具体的な施策における数値目標と実績値	1
■令和2年度実施事業にかかる効果検証総括表	3
■各基本目標ごとの事業概要	
1 いきいきと仕事のできるまちづくり	
(ア) 農林業の振興	
① 農地の有効活用と農畜産物の生産振興	4
② 森林資源の活用	6
③ 担い手・後継者の確保対策	7
(イ) 商工業の振興	
① 創業支援と意欲ある事業者への経営支援	8
② まちなかの賑わい創出	10
③ 多様な就労環境の整備	11
(ウ) 観光業の振興	
① 観光情報の強力な発信	13
② 外国人観光客の誘客促進	15
③ 観光メニューの拡充による誘客促進	17
④ 観光資源の発掘と環境整備	19
2 誰もが住みやすいまちづくり	
(ア) 移住者受入体制の整備と情報発信の強化	
① 移住・定住支援窓口の設置	21
② 「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	23
③ 雫石暮らしお試し居住体験の実施	25
(イ) 居住拠点の確保にかかる多面的支援	
① 空き家を利活用した定住の推進	26
② 移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援	27
③ 公営住宅施設の利用拡大	28
(ウ) 魅力的で快適な生活環境の提供	
① 生活環境の充実と利便性が高い交通手段の確保	29
3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	
(ア) 結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援	
① 妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充	31
② 出産したいと思える環境づくり	32
③ 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施	33
(イ) 子育て・教育環境の充実	
① 地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実	34
② 子育て世代への育児・経済的支援	35
③ ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進	36
④ 学校環境の充実	38
4. 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり	
(ア) 特色ある地域づくりの推進	
① 魅力あふれる地域づくりの推進	40
② 地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	42
③ 地域で学ぶ環境と地元学業支援	43
(イ) 地域で支え合う環境づくり	
① 自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	46
② 「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり	47
(ウ) 関係人口の創出・拡大	
① 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進	50

第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

■総合戦略の目標と実績値



総合戦略の目指す目標である「社会増減」の令和2年度実績は△107人であり、内訳は転出者402人、転入者295人となっている。人口の社会減の主な理由は、これまで同様に高校卒業後の転出数が多いこと、20代を中心とした若年層が転出し、Uターンが少ないことが挙げられる。

「合計特殊出生率」の令和2年度実績は1.17であり、岩手県平均より△0.18となっている。男女とも未婚率が緩やかに上昇していることに加え、20～30代の人口の減少が、合計特殊出生率低下の要因となっている。

上記の総合戦略の目指す目標が未達であるほか、基本目標1～4の各指標も未達となっており、厳しい結果となっている。また、各具体的施策毎の重要業績指標（KPI）は、目標値を上回っている項目が9項目、達成は2項目、下回った項目は22項目となっており、取り組みに遅れがみられる。

■具体的な施策における数値目標と実績値

基本目標1 いきいきと仕事のできるまちづくり

指標	基準値	目標値 (R6)	R2実績
一人あたり町民所得水準	89.19% (H28)	95.0%以上 (R4)	86.3% (H30)

※岩手県市町村経済計算年報を基に、県民所得水準に対する町民所得水準の割合を算出。
 なお、令和2年実績は、平成30年度の一人当たり市町村民所得の市町村平均284万2千円に対し、雫石町245万4千円

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
87.5% (H29)	86.3% (H30)		

平成30年度の一人あたり町民所得水準は、平成28年度の基準値より△2.89%、平成29年度より△1.2%となっており、減少傾向にある。町内総生産も、ほぼ同様の傾向がみられ、産業別にみると、第1次産業は前年度（H29）比微増、第2次産業は前年度比△10.7%、総生産の割合の70%を占める第3次産業は前年度比△1.9%となり、業種別にみると、「建設業」が前年度比△16.5%、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が△11.8%、「製造業」が△6.6%、「宿泊・飲食サービス業」が△4.0%となっている。

基本目標1の各具体的施策毎の重要業績指標（KPI）は、目標値を上回っている項目は1項目、達成は2項目、下回った項目は7項目となっており、進捗に遅れがみられることから、各項目における取り組みを見直しなが、目標の達成に向け、施策を実施する必要がある。また、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大影響により、一人あたり町民所得水準が、今後さらに低下することも想定されるため、影響が大きい分野における産業振興施策の拡充が必要である。

基本目標2 誰もが住みやすいまちづくり

指標	基準値	目標値 (R6)	R2実績
転入者数	359人 (H30)	500人	295人

※「住民基本台帳移動報告」(調査期間10/1～9/30)における転入者数。過去5年間の転出者数の平均は425人。自然増減を±0以上にするため転入者の増加を目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
310	295		

町の総人口は、国勢調査における2000年のピーク人口19,750人から減少し、ほぼ比例して転入者数の減少が続いている。10～20代を中心とした若年層が転出した後、Uターンが少ないことが要因として考えられる。

基本目標2の各具体的施策毎の重要業績指標 (KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、下回った項目は4項目となっており、移住相談件数、定住HPへのアクセス数、住宅新築数などが目標より下回っている。若者世代を中心とした定住促進の取り組みに加え、移住を決定する際の重要な要件である雇用と住まいの環境を整え、移住者の増加に取り組む必要がある。

基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

指標	基準値	目標値 (R6)	R2実績
出生数	92人 (H30)	100人	59人

※「人口動態統計」(調査期間1/1～12/31)における出生数。過去5年間の出生者数の平均が108人であることから、合計特殊出生率の向上により生まれてくる子どもの増加を目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
71人	59人		

指標「出生数」の令和2年度実績は、基準値及び目標値をいずれも下回っている。子どもを産み育てる20・30代の人口が、平成30年度末の2,724人から令和2年度末には2,484人と約9%減少しており、未婚率の上昇と相まって、出生数減少の要因となっている。

基本目標3の各具体的施策毎の重要業績指標 (KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、下回った項目は5項目となっている。指標「出生数」が平成30年度92人から令和2年度には59人まで減少しており、安心して結婚・出産・子育てができるまちづくりに関する施策を拡充し、未婚率の減少、出生数及び子どもを産み育てる世代人口の減少に歯止めをかけていく必要がある。

基本目標4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

指標	基準値	目標値 (R6)	R2実績
地域運営組織数	0組織 (H30)	4組織	0組織

※各地域において住民自らが策定した地域づくりに関する計画を実践するための運営組織数。地域の潜在的な連帯力や地域力を発揮できる体制を整備し、社会情勢の変化に柔軟に適應できる地域づくりを目指す。

R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
0組織	0組織		

目標値「地域運営組織数」については、平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、さらに平成30年度に開催した「地域の組織活動を考える会」等で明確になった地域課題について、地域自らが解決する仕組み作りに向けた検討会や準備会の開催を支援し、組織形成に向けた機運が高まったものの、設立には至らなかった。

基本目標4の各具体的施策毎の重要業績指標 (KPI)は、目標値を上回っている項目は2項目、下回った項目は6項目となっている。基本目標4の具体的な取り組みは、新たな取り組みも多く、各取り組みを確立させ、成果をあげる必要がある。また、持続可能な地域社会の構築の視点から、各地区公民館やその他の施設を拠点に、地域の実情に応じて、防災、福祉、教育、健康、関係人口などの取り組みを連携させながら、交流・支え合いの地域づくりを進める必要がある。

■令和2年度実施事業にかかる効果検証総括表

基本方向		KPI	目標値	実績値	判定	事業数
1	(ア)	① 農業産出額	88.3億円	83.4億円	△	7
		② 林業従事者数	74人	56人	△	6
		③ 新規就農者数	15人	7人	△	6
	(イ)	① 新規起業者数	17事業所	20事業所	◎	10
		② 中心商店街の営業店舗数	50店舗	50店舗	○	4
		③ 高卒者就職率	100%	100%	○	8
	(ウ)	① 観光HPアクセス数	72,000件	43,299件	△	6
		② 外国人観光客数	41,200人	16,696人	△	7
		③ 宿泊客数	340,763人	182,379人	△	6
		④ 県外観光客数	1,050,000人	529,947人	△	6
2	(ア)	① 移住相談件数	105件	62件	△	7
		移住者数	41人	49人	◎	
		② 定住HPアクセス数	27,500件	17,047件	△	6
	(イ)	③ お試し体験数	35組	3組	△	3
		① 空き家バンク登録数	35件	39件	◎	5
		② 住宅新築数	32戸	24戸	△	4
	(ウ)	③ 定住住宅入居率	82.0%	86.0%	◎	2
		① 公共交通の満足度	25.0%	(調査なし)	-	8
	3	(ア)	① 不妊治療費助成件数	11件	7件	△
② 第3子以降出生数			13人	15人	◎	5
③ 町で子育てを希望する割合			96.0%	95.5%	△	2
(イ)		① 地域子育て支援センター等利用者数	4,420人	1,007人	△	5
		② 保育待機児童数	25人	14人	◎	6
		③ 「イクボス宣言」をした事業所数	13事業所	14事業所	◎	6
		④ 「学校に行くのが楽しい」児童割合	94.0%	90.0%	△	5
「学校に行くのが楽しい」生徒割合	96.0%	86.0%	△			
4	(ア)	① 地域づくり事業数	18事業	13事業	△	8
		② 地域コーディネーター配置人数	3人	2人	△	6
		③ 雫石高校入学者数	34人	28人	△	7
	(イ)	① 避難行動要支援者対応実施行政区割合	92.0%	90.5%	△	4
		生活習慣改善実施割合	22.0%	38.1%	◎	
		② 元気高齢者割合	82.0%	81.3%	△	8
		メタボリックシンドローム該当者割合	23.0%	29.4%	△	
(ウ)	③ 町外からの協働事業参画者数	4人	15人	◎	7	
合 計						174

全KPI数 34項目

実績判定	令和2年		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
上回る ◎	9	26.47%				
達成 ○	2	5.88%				
下回る △	22	64.71%				
後年度判定 -	1	2.94%				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	①	農地の有効活用と農畜産物の生産振興

■重要業績成果指標【農林課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町農業産出額推計による農業産出額	83.8億円	88.3億円	89.9億円	91.5億円	93.1億円	94.7億円
	実績	83.4億円				

今後の方向性の検討	担い手への農地集積を促進するとともに、農産物の生産から販売のそれぞれの段階において、社会情勢や農業者のニーズを捉えながら、農業生産の効率性と農家の所得向上に向けた支援を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 人農地プラン制度や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進

○農地法に基づく農地の適正運用【農業委員会：農地利用調整事業】

R2事業概要	農地法に基づき町全域において農地利用状況調査を実施し、農地の利用状況を把握することにより、遊休農地の発生防止や解消、農地中間管理機構を活用した集積の促進する等、全農地の適正運用を図った。
R2検証	毎年、農業委員会協力員（農家組合長）の協力を得ながら農地利用状況調査を継続実施していることから地域や農家の農地保全の意識が高まっており、結果、農地中間管理機構の利用等による農地集積が促進され農地の適正運用につながった。

○農地集積による経営規模拡大支援【農林課：地域営農推進事業】

R2事業概要	「人・農地プラン」制度の改正により、令和2年度までに実質化したプランの策定が義務づけられ、令和元年度から地域での話し合いを行い、令和2年度中にプランの策定を行った。また、農地中間管理事業により、農地の出し手から担い手への農地集積を行った。
R2検証	令和元年度に各地域で3回行った「人・農地プラン」の実質化に向けた話し合いの内容を踏まえ、当年度においても話し合いを行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により書面での意見照会に変更し年度内のプラン策定を行うことができた。また、農地中間管理事業を活用し、農地の出し手から担い手へ新たに約10haの集積を行った。

2) 農林業・商工業・観光業の連携や他業種との連携を強化し、町内産農畜産物を活用した農産加工品の製造、販売、特産化の促進など6次産業化の推進

○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化【農林課：農村活性化推進事業】

R2事業概要	農産物の付加価値を高め、農業所得の向上を図るため、6次産業化に関する施設・機器導入助成事業や農産物の加工、販売にかかるセミナーを開催した。
R2検証	6次産業化に関する施設・機器導入助成事業において、農産加工への取組者に対し、真空包装機の導入及び加工施設、設備に関する支援を行ったほか、農産物の加工・販売に向けた食品衛生や保存技術のスキルアップのためのセミナーを行い、6次産業化を推進した。

○雫石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動【農林課：農村活性化推進事業】

R2事業概要	町産食材を使用した飲食店による「雫石まるごとグルメフェア」の開催により、町産食材と農産物提供認定店のPRを行った。
R2検証	「雫石まるごとグルメフェア」は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、従来のスタンラリー形式から1店舗で応募可能な形式とした結果、応募総数は1,344件となり、前年の4.6倍となった。また、コロナの影響により開催中止となった「しずくしいし産業まつり」の代替企画として応募型のプレゼント企画の実施により、町産農産物を中心とした賞品としてPR活動も行った。

○地産地消による地元での販売促進 【農林課：地産地消推進事業】

R2事業概要	町内産農産物の地元での消費拡大を図るため、農産物認証制度による農産物の認証や提供店について、SNSを中心とした消費者に対するPRを行った。農林産物直売・食材提供供給システムの運営業務において、ニーズを捉えながら安定的な農産物の供給を行った。
R2検証	コロナの影響により、飲食店や産直施設における売り上げは相当なダメージがあったものの、コロナの収束後を見据えた形で町内産農産物の地元での消費拡大を図るため、農産物認証制度による農産物の認証や提供店について、SNSを中心とした消費者に対するPRを行った。

○雫石牛強化月間の開催による地元販売先の拡大 【農林課：肉用牛振興対策事業】

R2事業概要	雫石牛の消費拡大と地元への定着を目指し、雫石牛取扱店を中心に販売促進の取り組みを行った。
R2検証	8月を販促強化月間とし、飲食店や雫石牛取扱精肉店、スーパーで消費拡大に向けた販売促進活動を行った。また、コロナ感染拡大に伴う外食自粛により、牛肉の消費が落ち込んだことから、12月にもスーパーでの販売促進を行い雫石牛の消費拡大を推進した。

○インターネットネット等による町内産農畜産物の情報発信【農林課：農村活性化促進事業】

R2事業概要	町産農畜産物や町産農畜産物取扱店、町産農畜産物を使ったイベント等について、町ホームページやSNSによる情報提供を実施した。
R2検証	SNSで地道に更新活動を続けたことから反応も安定化しており、町産農畜産物を使った飲食店のフェアの開催等PR活動を行った結果、フェアの応募が多数あった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	(2)	森林資源の活用

■重要業績成果指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 林業従事者数	71人	74人	75人	77人	78人	80人
	実績	56人				

今後の方向性の検討	植える・育てる・利用するの森林資源循環を促進し、木材資源の活用を促進するとともに、森林の適正管理を推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 木材の地産地消による町産材の町内消費の拡大と健全な森林循環の促進

○セツ森ワークショップの開催による町産材とふれあう場の確保【農林課：緑化推進事業】

R2事業概要	新型コロナ感染拡大防止の観点から令和2年度は未実施。
R2検証	—

○町産材を使用して住宅を町内に新築又は増改築する場合の助成【農林課：町産材利用促進事業】

R2事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）を補助する制度を継続実施したが、申請件数は0件であった。
R2検証	当該制度に対して、活用しにくいとの声があることから、制度の見直しを検討する必要がある。

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進【農林課：町産材利用促進事業】

R2事業概要	出生児に4ヶ月健診時、町内産木材製イスを64人に贈り、親を含めた木育推進を実施した。
R2検証	受領した親からの評価は好意的であり、今後も継続して事業を実施する。

2) 町内産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築による木質バイオマスエネルギーの有効利用

○町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築【農林課：新規事業構築】

R2事業概要	令和2年度未実施。
R2検証	2050カーボンニュートラルに向けた町の取り組みのひとつとして、木質バイオマスエネルギー活用を推進していく必要がある。

○森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立【農林課：町有林整備事業】

R2事業概要	町有林、財産区有林の森林経営計画に基づき、計画的な森林施業を実施した。
R2検証	森林経営計画に沿った町有林、財産区有林の森林施業の継続と、森林病虫害にも配慮しながら長期的な視点で森林経営に取り組んでいく。

3) 民有林所有者による森林の伐採後の植栽・保育、間伐等の森林施業に対する支援の継続実施

○民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進【農林課：民有林整備促進事業】

R2事業概要	植える・育てる・利用するの循環を促進し、伐採後の造林による森林資源循環を推進するための植栽、保育等、9件に対し補助を実施した。
R2検証	毎年、施業面積に変動があるものの前年度と同規模程度の森林資源循環に向けた支援を行うことができた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	③	担い手・後継者の確保対策

■重要業績成果指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規就農者数	12人	15人	16人	17人	18人	20人
	実績	7人				

今後の方向性の検討	農業後継者の確保育成に向けた研修機会の提供や、関係機関、団体と連携し、新規就農者への技術面、経済面での支援を継続して行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

- 1) 後継者や新規就農者の技術習得や経営向上に資する研修による、新規就農者支援の強化・充実
 ○新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R2事業概要	新規就農支援チーム会議を3回開催し、新たに農業に従事する若者等に関する情報を共有し、各機関・団体等と新規就農者の経営・技術等のサポートを実施した。
R2検証	関係機関、団体で新規就農者や就農志向者に関する情報を共有することができ、それぞれの立場からの支援を行うことができた。

- 専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R2事業概要	関係機関との連携により、新規就農者に対し、農業農村指導士等からの技術的指導を行う機会を設けた。
R2検証	コロナの影響により、町主催での研修会は行わなかったが、関係機関との連携により、新規就農者に対し、農業農村指導士等から農業生産に係る知識や技術を習得する機会を設けるとともに将来的な関係性を築くことができた。

- 2) 次代を担う若手農業後継者の経営安定に資する財政的支援と営農が継続され発展するための支援
 ○就農後まもない農家に対する農業経営や生活が安定するまでの支援 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R2事業概要	国による農業次世代人材投資資金事業の周知、関係機関団体を含む新規就農支援チーム会議開催による新規就農者対策の情報共有を行った。
R2検証	国の給付金支援に加え、新規就農支援チーム会議開催により、就農希望者の情報共有や新規就農者の就農後の円滑な経営開始に向けての助言等支援を行った。

- 若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援 【農林課：乳用牛振興対策事業】

R2事業概要	前年度に引き続き、優良乳用牛群を形成し全日本ホルスタイン共進会でチャンピオンを目指すため高能力受精卵の採卵経費について補助した。
R2検証	本事業において、採卵頭数6頭の実績があり、長期的な取り組みを行う酪農家を支援することができた。

- 3) 地元小中学生が農林業に対する理解を深められる体験機会の充実

- 小中学生の農作業体験を通じた 職業としての農業への意識醸造 【農林課、学校教育課：農産物生産振興対策事業】

R2事業概要	町内全小学校において学校農園に取り組み、農作物の成長過程を学ぶとともに栽培や収穫を体験することにより、農作業に対する意識の醸成を図った。
R2検証	例年であれば、学校農園にて収穫した農作物を産業まつりや学校行事の中で販売し、生産から商品として販売を行うまでの流れを体験学習として実施していたが、R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による中止等で体験機会が減少した。

- 4) 情報通信技術（ICT）等を活用して、省力化・効率化や高品質生産を実現するスマート農業の導入支援
 ○スマート農業等省力化機器の導入支援【農林課：地域営農推進事業】

R2事業概要	農業生産の効率化や高品質生産に向けたスマート農業等省力化機器の導入に係る支援を行い、農業者の生産活動の維持・拡大を図った。
R2検証	町助成事業の周知を行い、農業用ドローンやGPS機能付き農業機械などスマート農業等農業省力化機械の導入に対する助成4件の支援を行った。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	①	創業支援と意欲ある事業者への経営支援

■重要業績成果指標【観光商工課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規起業事業者数	14事業所	17事業所	19事業所	21事業所	23事業所	25事業所
	実績	20事業所				

今後の方向性の検討	空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成を行うなど意欲ある事業者に対する起業支援を継続する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 起業家の成長段階に応じたサポートと、事業者の経営活動を支援し、経営力向上、後継者育成の促進。

○業種間交流による中核人材の育成支援【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R2事業概要	まちおこしセンター主催で「繁盛店づくり支援事業」を10月から1月までの3回開催した。
R2検証	公開臨店研修に4店舗参加、22人の参加があり、セールスプロモーションのアドバイスなどをいただいた。

○若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R2事業概要	まちおこしセンターにおいてチャレンジショップにより随時支援を行った。
R2検証	中心商店街において幅広い人が創業体験をすることができた。

2) 起業家とNPO法人及び雫石商工会等が連携した空き店舗の活用など、意欲ある事業者に対する支援

○空き店舗を活用したリノベーション事業の展開【観光商工課、地域整備課：まちおこしセンター管理運

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度未実施
R2検証	—

○空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成【観光商工課：地域商工振興事業】

R2事業概要	空き店舗活用事業費補助金を活用し、1件（だし屋）が開店し、1,068千円を支出した。
R2検証	1軒の空き店舗が解消された。

○盛岡広域での起業家塾の開催による起業支援【観光商工課：商工政策推進事業】

R2事業概要	R2年度未実施。
R2検証	—

3) 新商品・新サービスの開発から流通まで、新たな事業活動に取り組む事業者の支援

○町内製造販売事業者の新商品開発への支援 【観光商工課：物産振興事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度未実施。
R2検証	—

○既存研究機関の活用による新製品・新技術の研究開発支援 【観光商工課：物産振興事業】

R2事業概要	R2年度未実施
R2検証	—

○いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援 【観光商工課：中小企業支援事業】

R2事業概要	対象者がいなかったため、R2年度未実施。
R2検証	—

4) 商談会等への出展や観光と連動した情報発信による販売機会の創出と新たな顧客づくりへの支援

○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援 【観光商工課：都市交流推進事業】

R2事業概要	R2年度未実施
R2検証	—

○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開 【観光商工課：物産振興事業、観光交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度未実施
R2検証	—

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(2)	まちなかの賑わい創出

■重要業績成果指標【観光商工課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 中心商店街の営業店舗数	49店舗	50店舗	50店舗	51店舗	51店舗	52店舗
	実績	50店舗				

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながらしずくいし軽トラ市の継続的支援を行うとともに、まちおこしセンターの各種事業の実施や安全・安心な商店街環境の形成を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 元祖しずくいし軽トラック市を核とした商店街の新たなイベントや活性化事業の支援

○町民が主体的に行う中心商店街でのにぎわいづくりイベントの開催支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントが中止となった。
R2検証	—

○元祖しずくいし軽トラック市の継続的支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、5～6月は中止となり、7～11月の5回開催となった。
R2検証	感染対策を講じながらの開催となり、延べ18,000人が来場した。

2) まちおこしセンター事業の推進と、地域に根ざす開業支援による魅力ある商店街の形成

○まちおこしセンター「しずく×CAN」における各種事業の展開と開業支援の推進 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業・創業支援事業】

R2事業概要	情報発信、施設を活かした事業やまちづくり推進につながる事業を企画実施した。
R2検証	引き続き、地域おこし協力隊（11月より集落支援員）を配属し、中心市街地活性化の取り組みを支援した。

3) 多世代交流の中心となる「雫石よしやれ通り」における安全・安心な商店街環境の形成

○雫石よしやれ通り活性化委員会の活動支援による多世代交流の場づくり 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R2事業概要	住民・商店主等で構成されるよしやれ通りまちづくり推進会議において、道路改修等について意見交換を行った。
R2検証	道路改修や推進会議と活性化委員会のあり方等について検討を行った。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(3)	多様な就労環境の整備

■重要業績成果指標【観光商工課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規高卒者の就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				

今後の方向性の検討	広域連携による起業誘致を継続するとともに、町有地等を活用した企業誘致を進め、地元雇用の促進を図る
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 新卒者の地元定着と首都圏等からのU・I・Jターン等の奨励による雇用事業者と若者への支援

○奨学資金の償還免除による地元就職支援 【学校教育課：奨学資金貸付事業】

R2事業概要	※R2年度未実施（該当者なし）
R2検証	R2年度は該当者なしのため未実施であったが、地元企業への就職を支援する点から継続実施が必要である。

○U・I・Jターン等、地元企業就職者に対する助成の検討 【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	都市部からの若者を中心としたU・I・Jターンを促進するための様々な支援制度を設置する。
R2検証	県との共同による地方創生移住支援事業において、首都圏からのU・I・Jターンで39歳以下の者に対する支援金の交付対象範囲を拡充した。

○若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進 【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	地元企業や地域のニーズにを踏まえ、若者を中心とした正規雇用、子育て世代のライフワークに対応する短時間雇用及び地域内における仕事の創出を促進する。
R2検証	空き店舗を活用した2事業者（新規1、継続2）に対し、空き店舗活用事業費補助金を交付したが、若者を中心とした起業は該当がなかった。今後は、地域課題解決に向けた起業に対する支援や子育て世代を中心とした雇用の促進について検討を進める。

2) 広域連携による企業誘致の推進と、町内企業の人材確保に向けた取り組みの支援

○盛岡広域地域産業活性化協議会など広域連携による企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R2事業概要	盛岡広域市町長懇談会や在京盛岡広域産業人会に参加し企業誘致につながるような情報交換、情報発信を実施した。
R2検証	広域連携による企業向けのプロモーションビデオを作成した。

○町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R2事業概要	R2年度未実施
R2検証	—

○町内企業、広域企業を中心に、短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施 【観光商工課：商工政策推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度未実施
R2検証	—

○町内企業の経営理念や事業概要など町民や就労希望者に対する理解促進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R2事業概要	R2年度未実施
R2検証	—

3) 新規就業者の早期離職防止及び若年者の就業定着の促進と、町内企業における人材育成の支援

○町内における新規就業者の早期離職防止及び就業定着の促進 【観光商工課：雇用対策事業】

R2事業概要	雫石高校と合同で企業見学や意見交換を実施した。
R2検証	地元企業の周知を図り、地元定着を促進した。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	①	観光情報の強力な発信

■重要業績成果指標 【観光商工課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 観光ホームページアクセス数	57,990件	72,000件	79,000件	86,000件	93,000件	100,000件
	実績	43,299件				

今後の方向性の検討	日々更新される観光情報について、最新の情報を観光客に届けることを目的とし、デジタルコンテンツを中心に積極的に発信する。
-----------	---

■具体的な取り組み

- 1) テレビCMやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信を活用し、観光をはじめとする町の魅力の情報発信及び広告プロモーションの推進

○ショートドラマムービーの動画配信による町の魅力発信【観光商工課：観光情報発信事業】

R2事業概要	雫石町での暮らしをイメージしたショートドラマムービー6話をYouTube町公式チャンネルで配信している。
R2検証	ショートドラマムービーの再生閲覧数は堅調な増加で、PRはできているが、観光客の増加には直結していない。

○首都圏における観光ポスター掲示による広告プロモーションの展開【観光商工課：観光情報発信事業】

R2事業概要	B3版ポスターを作成し、都営地下鉄車両内に2,680枚掲出している。
R2検証	東京都の震災復興支援事業の一環で、無料で都営地下鉄へのポスターの掲出が可能となっている。ポスターを見たなどの声も届くなど、一定の成果が出ている。

- 2) 観光エージェントと町内観光施設のマッチングと、観光資源、観光メニュー等の情報発信による首都圏からの誘客促進

○観光販売促進実践アドバイザーによる首都圏での観光商品等の販売促進強化【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での活動に制約はあるが、教育旅行の斡旋、各旅行会社への訪問等を実施した。
R2検証	JTB出身のアドバイザーにPRを営業活動を委託しており、旅行事業者等との連携が図られているが、新型コロナウイルス感染症の影響により限定的な活動に留まった。

○首都圏における観光エージェン等民間事業者参加の商談会の開催【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R2検証	—

- 3) 観光ポータルサイト「雫石ファンクラブnet」を活用したイベント・行事等の迅速な情報発信

○「雫石ファンクラブnet」による迅速な観光情報の発信【観光商工課：観光情報発信事業】

R2事業概要	町内の観光情報を随時確認して雫石ファンクラブnetを更新し、最新の観光情報を発信した。
R2検証	アクセス数は目標値を下回ったものの、町の観光に関わる情報を積極的に発信しており、観光ポータルサイトとしての役割を十分に果たしている。

4)町のPRに取り組む観光大使の増員による町の観光地としての認知度の向上

○観光大使の増員による首都圏におけるPR活動の強化 【観光商工課：観光情報発信事業】

R2事業概要	町のイメージアップと観光などをはじめとするまちづくりの振興を図ることを目的に、計16名の観光大使による国内外における本町のPR活動を行った。
R2検証	観光大使は名刺でのPR活動が主であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での活動が不可能であったため、限定的な活動しかできなかった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	(2)	外国人観光客の誘客促進

■重要業績成果指標【観光商工課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)外国人観光客数	36,815人	41,200人	43,400人	45,600人	47,800人	50,000人
	実績	16,696人				

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の収束までは外国人観光客の誘客は期待できないため、国内誘客及びマイクロツーリズム等に注力する。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 世界に向けた観光情報の発信による外国人観光客の誘客促進

○外国語対応ホームページの開設による世界に向けた情報発信 【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	R1まで運用してきた外国語ホームページを休止し、新たな情報発信手段を検討した。
R2検証	観光Facebookページを英語で更新・発信したほか、しずくいし観光協会のホームページの多言語に向けて、観光庁の「観光庁地域資源の多言語解説整備事業」へ申請し、採択を得た。

○インバウンド旅行マーケティング調査結果に基づいたインバウンド誘客の強化 【観光商工課：観光交流推進事業・観光情報発信事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず
R2検証	—

2) 急速に成長する東南アジア地域の誘客促進による新たな観光市場の開拓

○外国語版観光ガイドブックの作成 【観光商工課：観光情報発信事業】

R2事業概要	繁体字版4,000部を作成し、本町PRのための備えた。
R2検証	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを開催することができず、作成したガイドブックを配付できなかった。

○東南アジア地域における新たな旅行市場の開拓と誘客促進 【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず
R2検証	—

3) 講習会や研修の実施及び人材育成、案内施設の整備など外国人観光客の受入環境の強化

○人材育成に関する講習会や研修会の実施及び参加 【観光商工課：観光交流推進事業・都市交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず
R2検証	—

4) 岩手県の取り組みと連動した観光プロモーション展開による台湾からの誘客促進

○台湾からの定期便利者を対象とした旅行商品の造成と誘客促進 【観光商工課：観光情報発信事業・観光政策推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず
R2検証	—

5) 広域連携による外国人観光客の誘客促進事業の推進

○広域連携による外国人観光客の誘客に関するプロモーション事業の実施 【観光商工課：観光政策推進事業、観光交流推進事業、観光誘客推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず
R2検証	—

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	③	観光メニューの拡充による誘客促進

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 宿泊客数	337,763人	340,763人	343,763人	348,763人	368,763人	400,763人
	実績	182,379人				

今後の方向性の検討	観光地域づくり組織(DMO)を形成し、当町の観光分野、商工分野及び農業分野、すべての産業が一体となって町の産業振興を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 着地型旅行商品の開発及び販売の取り組み支援

○(一社)しずくいし観光協会の第2種旅行業登録を活かした着地型旅行商品の開発【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	(一社)しずくいし観光協会に補助金を交付し、運営を円滑化させることにより、着地型旅行商品の開発促進を図った。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセルが発生したため、宿泊者数は前年を大きく下回った。

2) 都市農村交流やグリーンツーリズムの推進、四季を通じた体験型観光の推進

○グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行の積極的PR【観光商工課：グリーン・ツーリズム推進事業】

R2事業概要	アドバイザーによる農作業体験の受入れのためのPR活動の実施、外国人旅行者の受入態勢強化のための「訪日教育旅行戦略会議」に参加した。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れ予定の学校が全てキャンセルとなった。また、県観光協会主催の首都圏等教育旅行誘致説明会なども中止となったが、次年度へ向けて受入れ体制を強化するため、農家開拓を実施した。

3) スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の誘致

○スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の積極的な誘致【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	スポーツ合宿のチラシの作成ほか、県観光協会主催の研修会等に参加し合宿等の誘致に繋げた。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、ZOOMによる合宿誘致説明会及び研修会に出席したのみとなった。

4) 観光イベントの推進による誘客促進

○町を代表する観光イベントの開催支援【観光商工課：観光誘客推進事業】

R2事業概要	雫石よしゃれ祭、南部よしゃれ全国大会及びいわて雪まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、新たな体験型観光コンテンツとして「ONSENガストロノミーウォーキングinみちのく雫石 うぐいすの里 おうしゆく」を開催した。
R2検証	地域の生活や文化に触れ、交流をする滞在型・体験型観光が求められるなか、本町内の優れた温泉や景観、食、伝統文化などの魅力を提供することができた。

5) 広域連携による観光ルートの確立とプロモーション展開による地域全体の魅力向上

○広域自治体との連携による観光施策の展開 【観光商工課：観光政策推進事業】

R2事業概要	広域観光関係協議会へ負担金を支出し、それぞれの協議会が広域地域と連携協調して実施する多様な事業に参加し、広域でのPRや観光メニュー形成検討に取り組んだ。
R2検証	各広域観光協議会活動に積極的に参加し、広域連携での雫石町の魅力のPRを実施したほか、都市交流体験受入態勢強化について、仙北市と調整を進めた。

6) 滞在型観光の推進のために官民一体となって観光振興に取り組む主体の形成

○DMC組織との連携と戦略的プロモーションの展開 【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	雫石版観光地域づくり実践事業推進業務を委託することで、民間主体で観光地域づくりが推進される環境の構築を目指した。
R2検証	観光関連事業者における現下の課題及び需要を集約することで「第三次観光・交流活性化行動計画」策定に向けた道筋をつけることができた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	④	観光資源の発掘と環境整備

■重要業績成果指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 県外からの観光客数	928,326人	1,050,000人	1,120,000人	1,180,000人	1,240,000人	1,300,000人
	実績	529,947人				

今後の方向性の検討	町の観光資源を活用し、スポーツ大会等の誘致及び雫石駅から観光スポットを結んだ二次交通の充実に向けて取り組む。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 地域資源や観光資源のほか、優れた自然景観の後世への継承

○雫石十景を見直した「雫石十四景」の周知 【観光商工課：観光情報発信事業】

R2事業概要	新たに雫石町を代表する景勝地として選定した「雫石十四景」について、パンフレットを活用してPRに努めたほか、観光協会等が行う環境整備活動を支援した。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、町内の景勝地として、四季ごとのPRや景観に関する問い合わせにも活用した。

2) 町全体でのスポーツのまちのイメージの創造による観光PRの強化

○各種スポーツ大会及び合宿等の誘致【観光商工課：観光交流推進事業、生涯学習スポーツ課：競技スポーツ推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業もあったが、いわてスポーツコミッション主催の合宿相談会等に参加して合宿誘致のPRを行ったほか、盛岡スポーツコミッションのWEBサイトによっても情報発信を行った。
R2検証	いわてスポーツコミッションが主催するオンライン相談会に参加し、数団体と連絡等を重ねたが、誘致には結びつかなかった。

○雫石スキーリゾートエリア協議会実施事業への支援 【観光商工課：観光誘客促進事業】

R2事業概要	町内3スキー場で構成する雫石スキーリゾートエリア連絡協議会の事業に補助金を交付し、誘客事業を実施しスキー客の増加に繋げる事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により限定的な活動となった。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響により共通リフト券の利用者が大きく減少した。

3) 町の貴重な財産である自然環境と良好な景観の保全による自然を活かした観光の推進

○観光地における景観保全活動の実施 【観光商工課：観光施設維持管理事業・観光交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R2検証	—

4) アクセス情報の充実と観光二次交通網の整備による観光客の利便性向上と周遊観光システムの構築

○雫石駅や各観光施設を起点とした観光二次交通など社会実験の実施 【観光商工課：観光交流推進事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず。
R2検証	—

○公共施設や観光施設を起点としたサイクリングコースの設定 【観光商工課：都市交流推進事業】

R2事業概要	町内施設計6カ所にサイクルラックと貸出用空気入れを配付したほか、7つのモデルコースなどを記載したサイクルマップを1万部製作し、近隣観光事業者等へ配布した。
R2検証	コロナ禍に起因するアウトドアアクティビティへのニーズの高まりを活用するなど、自転車利用者のための町内周遊観光の促進を図った。

定住支援窓口の	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入態勢の整備と積極的な情報発信
具体的施策	①	移住・定住支援窓口の設置

■重要業績成果指標

KPI 【政策推進課】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 移住相談件数	81件	105件	115件	130件	140件	150件
	実績	62件				

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、オンラインによる移住相談体制の強化を図るとともに、SNSを活用した情報発信の強化を図る。
-----------	--

KPI 【政策推進課】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
2) 移住相談を通じた移住者数	40人	41人	42人	46人	58人	80人
	実績	49人				

今後の方向性の検討	単純な移住だけでなく、二地域居住や長期滞在など、様々なニーズに対応した受け入れ態勢の整備と情報発信の強化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 移住の募集、移住者の支援までワンストップでサポートするコーディネーターや団体の育成・支援

○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供に加え、地域住民とのコミュニケーションの場の提供するワンストップ相談体制を整備している。
R2検証	県の移住コーディネーターとして1名を登録し、県との意見交換や県が主催する研修会に参加するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、あらたにオンラインによる相談の対応を開始し、7件のオンライン相談に対応した。

2) 移住相談員の配置と専門窓口の設置による移住・定住支援体制の強化

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供に加え、移住希望者と地域住民とのコミュニケーションの場を提供するワンストップ相談体制を整備している。
R2検証	移住相談の際に聞かれることが多い、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報をまとめ、相談に対応している。対応が困難な相談が生じた場合は、関係課に繋ぐなど連携して対応している。

○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加（再掲） 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供に加え、地域住民とのコミュニケーションの場の提供するワンストップ相談体制を整備している。
R2検証	県の移住コーディネーターとして1名を登録し、県との意見交換や県が主催する研修会に参加するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、あらたにオンラインによる相談の対応を開始し、7件のオンライン相談に対応した。

3) ふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住拠点との連携強化

○生涯活躍のまち「ふるさと回帰支援センター」への雫石町ブースの出展 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	首都圏での情報発信の強化をするため、東京交通会館（東京都千代田区有楽町）の「ふるさと回帰支援センター」内に、雫石町のブースを出展しPRを実施している。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ふるさと回帰支援センターへの来場者が減少したが、センターの岩手県担当職員と連携し、オンラインによる移住相談イベントを開催するとともに、通常営業時においては、来場者に対して町とのオンライン移住相談を促進した。

○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	首都圏での情報発信の強化をするため、東京交通会館（東京都千代田区有楽町）の「ふるさと回帰支援センター」内に、雫石町のブースを出展しPRを行った。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ふるさと回帰支援センターへの来場者が減少したが、センターの岩手県担当職員と連携し、オンラインによる移住相談イベントを開催するとともに、通常営業時においては、来場者に対して町とのオンライン移住相談を促進した。

4) 首都圏における移住・定住促進PR活動の強化

○岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）主催イベント等への参加 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	イベント関係は、中止となるイベントも多かったが、オンライン開催されたふるさと回帰フェアと岩手県が主催イベントに参加した。移住情報の発信は、ふるさと回帰支援センターのほか、JOIN（移住・交流推進機構）を活用している。JOINが主催する研修会やイベントを活用し、地域おこし協力隊の研修や町の移住施策の情報を実施している。
R2検証	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域おこし協力隊の研修やイベントへの参加を見送ったが、オンラインイベントに参加し、移住希望者に向けたPRを出来た。

○多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	首都圏在住者に向けて、移住促進パンフレット「はばたく。」や、町のホームページやSNSを使った移住施策の情報発信の実施に加え、オンラインによるリアルタイムでの移住相談や現地案内を実施している。
R2検証	町の移住ホームページやfacebookを中心に移住施策の実施や移住情報の発信など移住促進のPRを実施したことに加え、タブレットを活用してオンラインによるリアルタイムでの移住相談や現地案内を実施した。

「住みたいま	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と情報発信の強化
具体的施策	(2)	「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化

■重要業績成果指標【政策推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 定住ホームページアクセス数	21,157件	27,500件	30,600件	33,700件	36,900件	40,000件
	実績	17,047件				

今後の方向性の検討	移住を検討する際に重要視される、雇用(収入)、教育、自然といった項目に加え、特に若者世代に対して魅力的なまちづくりを訴求できるよう情報内容の充実とSNSを活用した情報発信の強化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 移住ホームページや移住パンフレットの作成など移住支援情報に関する発信手段の充実

○移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	首都圏在住者に向けて、移住促進パンフレット「はばたく。」や、町のホームページやSNSを使った移住施策の情報発信の実施に加え、オンラインによるリアルタイムでの移住相談や現地案内を実施している。
R2検証	町の移住ホームページやfacebookを中心に移住施策の実施や移住情報の発信など移住促進のPRを実施したことに加え、タブレットを活用してオンラインによるリアルタイムでの移住相談や現地案内を実施した。

○移住促進パンフレット、雑誌、タブロイド紙等多様な媒体を活用した情報発信【政策推進課：定住交流

R2事業概要	首都圏在住者に向けて、移住促進パンフレット「はばたく。」や、町のホームページやSNSを使った移住施策の情報発信の実施に加え、オンラインによるリアルタイムでの移住相談や現地案内を実施している。
R2検証	町の移住ホームページやfacebookを中心に移住施策の実施や移住情報の発信など移住促進のPRを実施したことに加え、タブレットを活用してオンラインによるリアルタイムでの移住相談や現地案内を実施した。

2) ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用と併せた情報発信の推進

○ガバメントクラウドファンディングの推進【政策推進課：ふるさと納税促進事業】

R2事業概要	個人版のふるさと納税制度の活用に加え、町が取り組む特定の事業の財源を募るガバメントクラウドファンディング制度を活用し、「住みたいまち」へのイメージアップと寄付金額の向上を図る。
R2検証	ガバメントクラウドファンディングの実施に向け構想を検討した。ガバメントクラウドファンディングを令和3年度に実施する予定としている。

○ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集【政策推進課：ふるさと納税

R2事業概要	企業版ふるさと納税制度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業に対し、法人から寄付を受けた場合に、当該法人が税制特例制度を受けられる制度であり、町はこの制度の対象自治体として認定を受けている。
R2検証	企業版ふるさと納税として、1件、1千万円の寄付を受領した。今後は、企業版ふるさと納税のマッチングポータルサイトを活用し、企業版ふるさと納税の募集を推進する。

3) 新たな雫石ファンの獲得とファンをつなぐ新たなネットワーク構築による情報拡散

○雫石を応援してもらおう「雫石ファンクラブ」の設立【政策推進課、観光商工課：新規事業構築】

R2事業概要	本町への観光客、ふるさと納税の寄付者、移住促進イベント及び地域交流事業への参加者を中心に、これらのリピーターの増加とまちづくりへの参加を促進する。
R2検証	「関係人口(リピーター)に支持されるまち」をビジョンとして定めた、第三次雫石町観光・交流活性化行動計画を策定した。今後は、雫石ファンの獲得を目指す取り組みを推進する。

4) 移住希望者と地域をつなぐ移住イベント及び体験型イベントの実施

○移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施 【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	移住希望者や本町に既に移住した方を対象に、相談対応などのフォローアップを実施していることに加え、移住希望者と町民が交流する移住カフェや移住促進イベントを実施している。
R2検証	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏からの移住希望者が参加することが困難な状況であったが、オンラインによる参加を試みるなど開催方法を工夫し、移住カフェを9回、移住促進イベントを1回開催した結果、町民も含め、のべ121名の参加があった。

雫石暮らしお試	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	③	雫石暮らしお試し体験居住の実施

■重要業績成果指標【政策推進課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) お試し体験数	15組	35組	45組	55組	65組	80組
	実績	3組				

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、利用者が安心してお試し居住の体験ができるよう、対策の強化と情報発信を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

- 1) 普段の生活や農業をはじめとする産業体験など住生活体験メニューの提供
 ○COC+による大学と連携した農業インターンシップの受け入れ【農林課】

R2事業概要	未実施
R2検証	—

- 2) 移住希望者に対するお試し居住実施施設の提供

- 定住促進住宅や七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供

【地域整備課：移住推進事業、政策推進課：定住交流促進事業、七ツ森地域交流センター管理運営事業】

R2事業概要	移住希望者に対し、町への移住相談を必須要件とする「お試し居住」を実施している。利用可能施設は、定住促進住宅の1室と七ツ森地域交流センターの2室としている。
R2検証	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通年の活用ができなかったが、七ツ森地域交流センターは、年間を通じて3件5名の利用があった（各利用日数は、7日間、3日間、6日間）。定住促進住宅の利用は無かった。

- 移住希望者を対象とした移住体験ツアーの実施【政策推進課：定住交流促進事業】

R2事業概要	首都圏及び県外からの移住希望者を中心に、移住ツアーを実施している。ツアー行程に町民との交流事業を組み入れ、本町の生活体験と町民との交流を促進し、移住希望者が本町への移住に対して具体的なイメージを構築できるよう取り組んでいる。
R2検証	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、2月に開催予定で進めていたが、緊急事態宣言の発令により、やむをえずツアーの中止を判断した。

空き家を利活用	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	①	空き家を利活用した定住の推進

■重要業績成果指標【地域整備課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 空き家バンク登録件数 (空き家登録)	28件	35件	39件	42件	46件	50件
	実績	39件				

今後の方向性の検討	空き家バンク登録件数は目標を上回っており、また、社会的な傾向から今後も利活用可能な空き家の増加が予想されることから、さらに登録を促進して利用希望者の選択肢を拡大することで移住・定住の推進を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 空き家の実態調査及びフォローアップの実施と空き家バンクの充実

○空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消【地域整備課：住宅政策推進事業】

R2事業概要	町全域を4地域に分けて各地域5年サイクルで空き家台帳フォローアップ調査を行う体制とし、初年度となるR2は御所地区の調査を行った。また、2月に空き家対策協議会を開催し、フォローアップ調査結果の説明や特定空き家の措置を協議を行った。
R2検証	調査した92件のうち42件を空き家と判定し協議会に報告したが、特定空き家の新たな認定はなく、既に認定している特定空き家に関する措置状況を確認した。

○調査結果の活用による空き家バンクの充実【地域整備課：住宅政策推進事業】

R2事業概要	フォローアップ調査で利活用可能と確認した空き家はH27の調査で既に同様の判定及び利用意向調査済みのため、今回特に利用意向確認は行わなかった。
R2検証	前回調査から5年経過しているため、あらためて利用意向調査などにより空き家バンク登録を推進する必要がある。

2) 空き家の所有者及び移住希望者が空き家を定住者用に活用する場合の支援

○空き家バンク登録物件に対する改修費用の助成【地域整備課：移住推進事業】

R2事業概要	町ホームページ及び広報で周知したほか、利用登録申請者に個別に紹介して利用促進に努めた。
R2検証	1件(50万円)の申し込みがあり年度末までに完了したが、マッチングツールとして効果を向上させるため、利用登録問い合わせ時の個別周知を徹底する。

○空き家バンク登録物件に対する家財撤去費用の助成【地域整備課：移住推進事業】

R2事業概要	町ホームページ及び広報で周知したほか、物件登録申請者に個別に紹介して利用促進に努めた。
R2検証	R2は実績が無かったため、マッチングツールとしての効果発現に向け登録相談時の個別周知を徹底する。

○旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成【地域整備課：木造住宅耐震支援事業】

R2事業概要	町ホームページ及び広報で周知した。
R2検証	耐震意識の向上させるため新たにアクションプランを作成して効果的な取り組みを行う必要がある。

定住希望者の住	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	(2)	移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援

■重要業績成果指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 住宅新築数	30戸	32戸	33戸	34戸	35戸	35戸
	実績	24戸				

今後の方向性の検討	町内で新たに住宅を取得して定住する際の心理的・経済的負担を減らすことで移住定住を推進し、人口減少の抑制を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 移住・定住希望者のニーズに対応するため、土地情報の取得及び提供

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実【政策推進課：定住交流促進事業】（再掲）

R2事業概要	移住コーディネーターを設置し、本町への移住相談を受ける際、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供に加え、地域住民とのコミュニケーションの場の提供するワンストップ相談体制を整備している。
R2検証	移住相談の際に聞かれることが多い、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報をまとめ、相談に対応している。対応が困難な相談が生じた場合は、関係課に繋ぐなど連携して対応している。

2) 移住・定住に伴う住宅取得に対応する多面的な支援

○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の助成【農林課：町産材利用促進事業】（再掲）

R2事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）を補助する制度を継続実施したが、申請件数は0件であった。
R2検証	当該制度に対して、活用しにくいとの声があることから、制度の見直しを検討する必要がある。

○太陽光や木質燃料などクリーンエネルギー導入機器を設置する場合の助成【町民課：地球温暖化対策事業】

R2事業概要	環境負荷の少ない、自然と調和した循環型社会を形成するため、町民（転入者）のクリーンエネルギー機器導入に対して助成を行った。
R2検証	住宅へのクリーンエネルギー機器導入（太陽光発電設備7件、木質燃料燃焼機器3件、蓄電設備12件の計22件）に対して助成を行い、町民（転入者）の再生可能エネルギーの導入促進を図った。

○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成【上下水道課：浄化槽普及促進事業】

R2事業概要	集合処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し設置整備費用の最大7割を補助したほか、維持管理費として2万円を補助した。
R2検証	設置整備交付基数13基で前年度より1基増、維持管理費交付件数75件で前年度より16件増となったが、浄化槽設置者等の費用負担の軽減は図られた。

公営住宅施設の	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	③	公営住宅施設の利用拡大

■重要業績成果指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 定住促進住宅施設 入居率	77.2%	82.0%	85.0%	88.0%	91.0%	95.0%
	実績	86.0%				

今後の方向性の検討	居住環境向上による移住定住の推進に向け継続して取り組む必要がある。
-----------	-----------------------------------

■具体的な取り組み

1) 将来の社会福祉ニーズを見据えた計画的な公営住宅及び周辺環境の整備

○公園や交流拠点施設を併設した町営高前田住宅の建替えの検討【地域整備課：住宅政策推進事業、町営住宅管理運営事業】

R2事業概要	未実施
R2検証	—

2) 公営住宅の適正な維持管理による誰もが住みやすい居住空間の提供

○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

R2事業概要	12戸の住環境向上改修工事を実施した。
R2検証	住環境が向上したことにより新規入居者が増加傾向である。

特定のニーズに	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	①	生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保

■重要業績成果指標【地域づくり推進課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 公共交通の満足度	24.4%	25.0%	26.0%	30.0%	35.0%	40.0%
	実績	(調査なし)				

今後の方向性の検討	新たに策定する雫石町地域公共交通計画に基づき、総合的かつ体系的な各種公共交通施策に取り組み、町民満足度の向上を目指す。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 安全・安心して利用できる住民生活に密着した社会生活基盤の整備

○防犯街灯の設置と防犯交通安全施設の計画的整備【防災課：防犯交通安全施設整備事業】

R2事業概要	防犯交通安全施設を「町街路灯及び防犯交通安全施設設置検討懇談会」に諮り整備した。
R2検証	防犯街灯8箇所、道路反射鏡1箇所、防犯カメラ2箇所、赤色回転灯1箇所を整備した。

○下水道施設の計画的整備と、町道・上下水道施設の計画的維持補修

【上下水道課：配水管等整備事業・公共下水道整備事業、地域整備課：町道維持管理事業】

R2事業概要	上水道の漏水調査・修繕、老朽管の布設替えを行った。 下水道は、片子沢地区及び榊沢地区の整備を行った。 道路の定期パトロールや道路利用者からの情報提供で把握した破損等を随時補修しているほか、舗装路面管理計画に基づく路盤の全面補修を行った。
R2検証	上水道整備率98.88%（対前年0.07%減）、下水道普及率83.49%（対前年0.6%減）となった。 適切かつ迅速な路面補修により路面の管理瑕疵を原因とした事故は発生しなかった。

○水道未普及地域で飲料水等の供給施設を新たに設置又は改修する費用に対する一部助成【上下水道課：水道未普及地域支援事業】

R2事業概要	水道未普及地域において生活用水を確保するため、飲料水等の供給施設を新たに設置する個人に対して補助を行った。 定期パトロールや道路利用者からの情報提供で把握した破損等を随時補修しているほか、舗装路面管理計画に基づく路盤の全面補修を行った。
R2検証	交付申請が1件あり、補助金を交付し、水道未普及地域における生活用水の確保に対し費用負担の軽減を図ることができた。 適切かつ迅速な路面補修により路面の管理瑕疵を原因とした事故は発生しなかった。

2) 情報通信網のICT活用など住民が快適に暮らせるためのインフラの充実

○保健・医療・福祉をはじめ、多様な分野におけるICT活用の事例収集及び導入検討【政策推進課：政策

R2事業概要	防災情報アプリの導入及び子育て情報発信に関するアプリの活用検討を実施した。 町営体育館、健康センターのwifi環境を整備した。 小中学校にタブレット、役場職員用にリモートワーク用パソコンを導入した。
R2検証	アプリの導入などICTの利活用の実施や、ICT環境の整備を進めることができた。

○公園施設の計画的維持補修【地域整備課：公園維持管理事業】

R2事業概要	専門家による定期点検に加え、職員の日常点検により不良個所の早期把握に努め、それらの結果を基に修繕等を実施した。
R2検証	遊具等の施設について計画的に更新や補修を実施した結果、事故や事件は発生せず適切な維持管理ができた。

3) 鉄道や路線バスなど公共交通システムの利便性の向上

○鉄道、路線バス、あねっこバスなど、さまざまな交通モードの組み合わせによる公共交通網の整備【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R2事業概要	持続可能かつ利便性の高い公共交通システムを構築するため、地域公共交通活性化協議会を設置運営し、4回の会議を開催して指針となる地域公共交通計画の策定準備を進めた。
R2検証	計画の年度内策定には至らなかったが、令和3年度の早い段階での策定は見込めることから、今後の施策推進に向けた環境の整備は概ね整った。

○秋田新幹線の停車本数増加や田沢湖線のダイヤ見直しなどJRへの要望の継続【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R2事業概要	秋田新幹線の現行上下4本となっている雫石駅停車数を各1本増加することと、田沢湖線の増便及び雫石駅終点の下り列車の赤淵駅までの終点延長について、県を通じJR東日本へ要望した。
R2検証	JR東日本盛岡支社からは、利用状況等を踏まえると対応は困難であるが、利用増加につながる取り組みの実施等により、状況が大きく改善した場合は再検討もあり得るとの回答を得た。

4) あねっこバスの事業拡大による生活交通対策の充実

○あねっこバス運営事業の見直しによる運行の効率化と利便性の向上【地域づくり推進課：生活交通対策事業】

R2事業概要	高齢者や運転免許を保有しない若年者などの交通手段を確保するため、あねっこバスの運営を業務委託により実施し、利便性向上のため停留所2か所を新設した。
R2検証	利便性の向上にはつながったが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の伸び悩みと運行数の減少が大きく、事業の効率性の面では低下が見られた。

結婚支援策の充	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	①	妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充

■重要業績成果指標【健康子育て課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 不妊治療費助成のべ件数 (男性含む)	10件	11件	12件	13件	14件	15件
	実績	7件				

今後の方向性の検討	これまでどおり制度の周知を行い安心して治療していただき、妊娠・出産につながるような支援を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 不妊治療費の助成

○不妊検査、人工授精など一般不妊治療にかかる治療費の一部助成【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	一般不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報やホームページを通じて広く周知した。
R2検証	一般不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報やホームページを通じて広く周知し、1件の申請があった。

○体外受精や顕微授精など特定不妊治療にかかる治療費の一部助成【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	特定不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報やホームページを通じて広く周知した。
R2検証	延べ6件の申請者に治療費の一部を助成を行い、経済的負担の支援による少子化対策の充実を図った結果、3人の方が妊娠・出産につながった。

○男性不妊治療費の一部助成【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	男性不妊治療に要する費用の一部助成について、町広報や町ホームページを通じて広く周知した。
R2検証	男性不妊治療町広報や町ホームページ等を通じて広く周知したが、実績数は0件であった。

2) 妊産婦医療費助成の所得制限の撤廃や独自制度による支援

○妊産婦医療費助成にかかる所得制限を見直し【町民課：医療費助成事業】

R2事業概要	H29年度から所得制限を廃止し、医療費の助成を実施した。
R2検証	申請により、適正に給付した。給付件数254件、給付額4,354,120円

若年層からの情	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	(2)	出産したいと思える環境づくり

■重要業績成果指標【健康子育て課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 第3子以降出生数	13人	13人	13人	14人	14人	14人
	実績	15人				

今後の方向性の検討	子育て世代の多様なニーズに応えられるよう、情報の発信や各種事業等を通して妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 子どもを産み育てる世代に対する支援及びニーズに沿った情報の発信

○出産祝金の商品券上乘せ交付の実施【健康子育て課：出産祝金支給事業】

R2事業概要	第3子以上を出産した世帯（母）へ、祝金として50,000円の支給と商品券50,000円分を贈呈するなど、多子世帯への支援を実施した。
R2検証	多子世帯への経済的支援に有効であった。

○子育て関連課と連携した子育て情報の発信【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	広報の子育て情報通信にて子育て関連の情報をまとめ、発信した。
R2検証	広報を通して、イベントや事業の周知を図ることができた。

2) 妊婦やその夫を対象とした出産や育児に関する教室の開催

○家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	支援が必要な妊婦へ家庭訪問を行い、支援を行った。
R2検証	延べ5件の訪問を行い、育児環境等の支援を行い、必要時医療機関と情報共有をしながら母子支援を行った。

○出産や育児に関する教室の開催【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	ママパパ学級を年4回開催し、助産師による講演、沐浴指導、妊婦の疑似体験を行った。
R2検証	年4回を通し、妊婦13人、その夫10人の利用があり、教室に参加しての満足度は高かった。

3) 子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場の提供

○中学生、高校生を対象とした保育体験の実施【健康子育て課：子ども子育て支援事業】

R2事業概要	中高生等の保育体験の受け入れを行い、子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場を提供する。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響で、保育体験の申込みがなかった。

若年層からの情	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	③	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施

■重要業績成果指標【健康子育て課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 今後も雫石町で子育てをしていきたいと思う人の割合	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
	実績	95.5%				

今後の方向性の検討	母子健康手帳交付時や出生関連手続き時の面談を通し、育児不安等の解消に向けた情報提供や支援を行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 子育て世代包括支援センターの設置による個別支援プランの策定、相談等の実施

○個別支援プランの策定、相談等の実施【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	母子健康手帳交付時や出生関連手続き時に支援が必要なケースには個別支援プランを策定し、関係機関と連携しながら支援を行った。
R2検証	個別支援プラン策定数は、妊婦・母親が4件、子どもが1件であった。妊婦の個別支援プラン策定数が多く、必要に応じて医療機関や要保護児童対策地域協議会担当と連携を図り、母子の支援を行った。

2) 訪問型産後ケアの実施による助言及び指導の実施

○授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	産後5か月未満の母子で家族の十分な支援を受けられず、心身の不調や育児不安がある方を対象に、助産師が訪問しサービス提供を実施した。
R2検証	延べ15人が利用し、利用後のアンケートでは産後ケアを利用したことで様々な不安の改善がみられた方は8割を超えていた。また、助産師のケアや利用料無料に関してほぼ全員が満足していた。

妊産婦助成の拡	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	①	地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実

■重要業績成果指標【子ども子育て支援室】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域子育て支援センター 一等利用者数	4,391人	4,420人	4,440人	4,460人	4,480人	4,500人
	実績	1,007人				

今後の方向性の検討	子どもやその保護者同志や地域住民との交流などを通し、地域で子育てに関わる環境を充実させるとともに、子ども等に関する相談体制を強化していく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 全世代が交流し、「子育て」を地域が支える環境の推進

○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施【総合福祉課、健康子育て課、政策推進課：地域保健福祉推進事業】

R2事業概要	子育て子ども食堂や子育て寺子屋を通じて、地域の方々子ども達との交流を推進する。
R2検証	子育て子ども食堂を七ツ森地域交流センターと西山公民館（計58名参加）、子育て寺子屋を雲石公民館で夏休みと冬休みに計18日（延べ244人参加）、開催し、地域の方々子ども達との交流の機会をつくった。

2) 子育てに関する保護者同士の情報交換や遊びを通した子ども同士の交流の場の提供

○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援【健康子育て課：子育て支援センター運営事業】

R2事業概要	育児相談、育児講座等の実施による子育て家庭の孤立化の防止を図った。
R2検証	育児相談はのべ92人、育児講座には46人の参加があり、年間施設利用者数はのべ1,007人であった。

○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供【健康子育て課：つどいの広場交流事業】

R2事業概要	子育て支援員を配置し、親子の交流の場としてつどいの広場を開放した。
R2検証	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、つどいの広場を一定期間休止した。再開後は会場を保健センターに移動し、規模を縮小した。令和2年度は6回の開催で延べ69人の利用があった。

3) 子育て先輩世代による子育て相談事業の充実

○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援【総合福祉課、健康子育て課：民生児童委員活動支援事業】

R2事業概要	児童福祉法第17条第1項で定められている子どもの健全育成に関する各種相談支援を行った。
R2検証	「子育て・母子保健」16件、「子どもの地域生活」45件、「子どもの教育・学校生活」39件など、計100件の相談支援を行った。

○子どもに関するあらゆる相談に応じる専門ダイヤルの開設【健康子育て課：児童家庭相談事業】

R2事業概要	専用受付電話による児童虐待等の相談受付
R2検証	児童虐待やDV等の相談に応じ、支援につなげるため有効であった。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(2)	子育て世代への育児・経済的支援

■重要業績成果指標【子ども子育て支援室】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 保育待機児童数	31人	25人	15人	10人	5人	0人
	実績	14人				

今後の方向性の検討	子どもにかかる医療費助成や、幼児教育・保育無償化事業、在宅子育て応援給付金事業等の継続実施により、子育て世代への経済的な支援を行う。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 安心して医療を受診するための医療費助成の充実による経済的負担の軽減

○高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成【町民課：医療費助成事業】

R2事業概要	R2年8月診療分より現物給付対象を中学生まで拡大し、未就学児から高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費を適正に給付した。
R2検証	申請により、適正に給付した。 子ども事業：給付件数11,936件、給付額22,881,654円。 安心子育て事業：給付件数7,819件、給付額17,289,833円。

2) 保健相談による子育てに関する不安の軽減

○各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実【健康子育て課：母子保健事業】

R2事業概要	定期的な健診の実施により疾病や障害を早期に発見して適切な療育を受けられるよう支援したほか、相談事業や家庭訪問により子育てに関する不安の軽減を図った。
R2検証	療育支援（発達相談・ことばの相談・健診時の相談・幼児教室）の利用者が42名、妊産婦の家庭訪問がのべ62件、乳幼児の家庭訪問がのべ62件で、専門家の協力を得ながら継続的な支援ができた。

3) 保育料の見直し等による子育て世帯への経済的支援

○保育料金表の減額改正と第2子の最大5割減額、第3子の無料化【健康子育て課：保育所入所措置事業】

R2事業概要	国の動向に伴い、保護者の負担軽減を図る目的で保育料の減額改正を実施している。
R2検証	保育料減免対象世帯に対する適正な減免処理、保育料の算出を行い、経済的負担の軽減につながった。

○在宅子育て応援給付金の給付【健康子育て課：子ども子育て支援事業】

R2事業概要	保育所などの保育サービスを利用せず在宅で生後3ヵ月～3歳未満の乳幼児を育児を行っている世帯に対し、1人あたり月額5,000円の雲石町共通商品券を支給。
R2検証	のべ275人に4,120千円を支給した。

4) ブックスタートやウッドスタートなどの子育て応援プレゼントの実施

○幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックスタートの実施【生涯学習スポーツ課：読書普及事

R2事業概要	3・4ヶ月児とその保護者に対し、読書に親しんでもらうことを目的として読み聞かせをするとともに、絵本2冊を含むブックスタートパックを配布した。
R2検証	対象者全員64組にブックスタートパックを配布し、読書に親しむ機会を提供することができた。

○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進【農林課：町産材利用促進事業】（再掲）

R2事業概要	出生児に4ヶ月健診時、町内産木材製イスを64人に贈り、親を含めた木育推進を実施した。
R2検証	受領した親からの評価は好意的であり、今後も継続して事業を実施する。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	③	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進

■重要業績成果指標【観光商工課】

KPI	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
1)「イクボス宣言」をした事業所数	10事業所	13事業所	16事業所	19事業所	22事業所	25事業所
	実績	14事業所				

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら「イクボス宣言」を希望する事業所と連携し事業所の増加を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 子育てがしやすい労働環境を整える企業の取り組み支援

○事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート【健康子育て課、観光商工課：雇用対

R2事業概要	申請にかかる相談がなかった。
R2検証	—

○「働き方改革の推進」のほか、子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援【健康子育て課、観光商工課：雇用対策事業】

R2事業概要	R2年度未実施
R2検証	—

2) 子育て世代が安心して働くことのできる労働環境の改善支援

○誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進【政策推進課：男女共同参画推進

R2事業概要	町内企業に対する情報提供に加え、子育て子ども食堂の開催や地域交流事業の開催、県が主導する研修会への参加を通じ、男女共同参画の考え方の周知と地域人材の育成を図る。
R2検証	子育て子ども食堂の開催にあたり、認定特定非営利活動法人「インクルいわて」の山屋氏に講演を依頼し、「地域全体で子育て～子育て子ども食堂の役割と始め方～」と題する講話を頂きながら、女性の活躍、男女共同参画の考え方の周知を図った。

○子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備

【健康子育て課：各保育所管理運営事業、特別保育事業、観光商工課：勤労者支援事業】

R2事業概要	保育所における一時預かり事業の実施、放課後児童クラブの開設。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら、保育所における一時預かり事業（利用児童延べ516人）、放課後児童クラブ事業（利用児童延べ47,866人）の実施や、町外保育園等への入所措置を行った。

3) 保育待機児童をゼロにするために、保育環境の改善と小規模保育、家庭的保育等の導入検討

○小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成【健康子育て課：子ども子育て支援事業、小規模保育所管理運営事業】

R2事業概要	子どもに目が届きやすく、落ち着いた家庭的な環境で保育できる小規模保育所を開設し、年度途中での入所希望が多い0～2歳児の受け入れを行い、待機児童の解消に努めた。
R2検証	令和2年6月に旧御明神診療所医師住宅部分を改修し、小規模保育所を開設（定員10名）。令和3年3月入所児童8名。

4) 特別保育の充実による働きながら安心して子育てができる保育サービスの提供

○子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充【健康子育て課：特別保育事業】

R2事業概要	保育所における一時預かり、延長保育、休日保育、病後児等保育事業の実施。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら、保育所における一時預かり事業（利用児童延べ516人）、延長保育事業（延べ2,252人）、休日保育事業（延べ97人）、病後児等保育事業（延べ38人）、放課後児童クラブ事業（延べ47,866人）を実施した。

出産したいと思	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	④	学校環境の充実

■重要業績成果指標【学校教育課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「学校に行くのが楽しい」と思う児童の割合 (小学校)	92.5%	94.0%	95.5%	97.0%	98.5%	100.0%
	実績	90.0%				
2)「学校に行くのが楽しい」と思う生徒の割合 (中学校)	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
	実績	86.0%				

今後の方向性の検討	各学校で地域とかかわりながら特色を生かした取組を進める。児童生徒が安全で快適な学校生活を送るために学校施設の整備改修や登下校時の交通安全、防犯に係る活動を継続し、ICTを活用した学習活動を広げていく。自校給食による食育活動や給食費の負担軽減も継続する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 子どもの健やかな心を育み可能性を伸ばす教育の推進

○地域とのかかわりを深めた特色を生かした学校づくりの推進【学校教育課：特色ある学校づくり事業】

R2事業概要	小学校では郷土芸能伝承活動、郷土理解学習、地域住民との交流、学校農園活動等を実施した。中学校では地域での清掃活動のほか、部活動で栽培した野菜を軽トラ市にて販売するなど、地域とのかかわりをもった。
R2検証	各校とも学校・地域・家庭等と連携を図りながら特色ある取組を実施していることから、今後も継続して実施していく。

2) 安全で快適な学校生活を送るための環境と、安心して教育を受けることができる環境の充実

○スクールガードによる登下校時における見守りの実施【学校教育課：通学安全体制確保事業】

R2事業概要	児童の登下校の安全確保のため、各小学校のスクールガードリーダー及びスクールガードによる見守り活動を継続して実施した。また、関係団体で組織する「通学路等安全推進連絡協議会」による通学路安全点検等を行い、交通安全上及び防犯上の危険箇所を各施設管理者へ改善要望を行うなど安全確保に努めた。さらに、「学校連絡網システム」により、学校と家庭の円滑な情報伝達を行った。
R2検証	関係機関及び町関係課が組織的に連携したことで、児童生徒の登下校の安全確保に対する共通認識、共通理解を持つことができた。

○学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実【学校教育課：学校維持管理事業】

R2事業概要	令和2年度中に各小中学校のネットワーク環境を整備し、全児童生徒に一人1台のタブレット端末を配備した。これに伴い必要となる教員用のタブレット端末及び学習用ソフト、セキュリティソフト等の整備を完了した。
R2検証	授業等の学習活動で使用するのは令和3年度からとなる。ネットワーク環境やタブレット端末等の整備は一通り完了しているが、今後の学習活動の中で必要に応じて追加整備していく。

3) 地元の食材を十分に使用した雫石ならではの魅力的な給食の提供と給食費の経済的支援

○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進 【学校教育課：学校給食事業】

R2事業概要	学校給食用精米は町内産を通年使用、地場農産物や雫石牛などの地元食材を使用した魅力ある給食提供を行った。栄養士が学校訪問し児童・保護者への食に関する指導を行い健康な食生活の促進に努めた。
R2検証	精米は雫石町産100%使用、地場農産物（7～12月までの野菜）使用実績値は35.7%（前年実績値2ポイント減）。地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育活動を実施した。

○給食費2分の1助成による保護者の経済的負担の軽減 【学校教育課：学校給食事業】

R2事業概要	学校給食費の保護者負担額のうち、1/2の額を助成することで保護者の経済的負担を軽減した。（平成30年度から継続実施）
R2検証	経済的支援策として今後も継続実施していく。

魅力あふれる地	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	①	魅力あふれる地域づくりの推進

■重要業績成果指標【地域づくり推進課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「地域づくり計画」に基づき実施された事業数	16事業	18事業	19事業	21事業	23事業	25事業
	実績	13事業				

今後の方向性の検討	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が難しい状況もあるが、継続して地域課題の解決と魅力向上に資する事業を支援し、活動の活性化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1)「地域づくり計画」に基づくまちづくり活動の推進

○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R2事業概要	平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、さらに平成30年度に実施した「地域の組織活動を考える会」等で明確になった地域課題について、地域自らが解決する仕組みづくりに向けた検討会や準備会の開催を支援した。また、実践活動への取り組みに対し必要な経費として交付金を交付するとともに、各地区公民館で発行する「公民館だより」を活用して情報発信を行った。
R2検証	各地区の特色を生かした地域運営の仕組みづくりを行うことで、住民の当事者意識の向上につながり、組織形成に向けた機運が高まってきた。また、地域住民が主体となって各地区で合計13の実践活動を展開し、地域課題の解決と地域力の向上につながり、新型コロナウイルス感染症の影響による制約の中、手段を工夫しながら事業を実施することで、住民との協働のまちづくりへの啓発が効果的に実施できた。

2)地域住民が主体的に地域コミュニティ活動を行うための支援

○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援【地域づくり推進課：地域コミュニティ形成事業】

R2事業概要	自主防災活動や地域福祉活動等を実施する66の地域コミュニティ組織に対し、交付金を交付して活動を支援した。また、「お互いさま情報交換会」の中で、各組織の現状について共有し、今後の地域活動について考える資料とするためのチェックシートの作成を一緒に行った。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、自主防災活動・地域福祉活動等の地域活動を通じて地域住民の連帯感が高まるとともに、交付金を活用して各組織の課題解決や地域活動の活性化につながる事業展開につながった。また、チェックシートの作成によって、自分たちの組織の現状や課題、今後の取り組みについて考える機会となった。

3)「美しく魅力あるまちづくり」や「ひとにやさしいまちづくり」の推進

○岩手県景観計画及び雫石町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成【地域整備課：景観形成推進事業】

R2事業概要	国道46号フラワーロードは新型コロナウイルス感染拡大防止のため一斉植栽を取りやめ、職員が中心となって植栽して例年とおりの規模としたほか、補助事業により身近な景観づくりに取り組む地域住民グループを支援した。
R2検証	花のみちづくり活動支援事業は5団体が活用したが景観協定締結までには至らなかった。

○ユニバーサルデザイン計画に基づくひとにやさしいまちづくりの推進 【地域整備課：ユニバーサルデザイン推進事業】

R2事業概要	町内小学校放課後児童クラブでユニバーサルデザイン講座、雫石小学校総合学習でユニバーサルデザイン学習を行い、小学生とその保護者に対する意識付けを推進した。
R2検証	放課後児童クラブでのUD講座は計4回の開催、雫石小学校総合学習は3年生計44人が学んだ。R3年以降のユニバーサルデザイン関連事業は総合福祉課に移管することとした。

4) 町民が意欲的にまちづくり活動を行うための支援

○団体等の行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成 【地域づくり推進課：協働推進事業】

R2事業概要	「ふるさと文化振興基金」を活用し、町の文化・芸術をはじめ産業・福祉・スポーツ・教育・観光・環境対策等の推進に寄与する事業に対する助成として、2団体に対し補助金を交付して活動を支援した。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響か、例年より助成団体数は少なかったものの、地域の活性化のため自主的に活動する団体への活動支援によって、活力あるまちづくりや協働のまちづくりの実現に貢献した。

5) 地域の歴史や文化財の保護・保存、文化芸術活動の振興

○子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出

【生涯学習スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R2事業概要	地域の歴史を学ぶ機会を創出すべく講座を開催したほか、地域の宝である文化財の保護や歴史民俗資料館の展示解説を改めた。
R2検証	講座の開催にあたっては、郷土史団体との連携した取組とすることができたほか、歴史民俗資料館の展示解説を改めるなど、子供から大人まで地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。また、地域の貴重な歴史的財産である有形文化財を1件指定し保存に向けた取り組みを進めることができた。

○地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進

【生涯学習スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R2事業概要	町の無形文化財を保存・継承していくため、保存会と連携した取り組みを行ったほか、活動休止の無形文化財保存団体への働きかけを行った。
R2検証	例年11月23日に開催している無形文化財芸能祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、令和2年度の活動記録として保存団体の映像を撮影し、伝承への取り組みや活動への肯定感の醸成を図った。なお、活動休止の無形文化財保存団体については、活動再開までには至ることができなかった。

○地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信

【生涯学習スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R2事業概要	「教育広報しずくいし」や町のホームページなどで歴史・文化の発信や、芸術活動の発表の場として「雫石町総合芸術祭」を行った。
R2検証	「教育広報しずくいし」において町の歴史・文化について紹介したほか、芸術活動に取り組む人々の発表の場である「雫石町総合芸術祭」は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催することができた。

地区公民館や小	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	(2)	地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約

■重要業績成果指標【地域づくり推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域コーディネーター 配置人数	2人	3人	3人	4人	4人	5人
	実績	2人				

今後の方向性の検討	引き続き行政と地域をつなぐ役割としてのコーディネーターを配置し、特色ある地域づくりを推進していく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 地域活動を先導する地域人材の育成や新たな地域の担い手の創出をするための協働事業の推進

○「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援

【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、政策推進課：総合計画推進事業、観光商工課：中心市街地活性化事業、観光交流推進事業、グリーン・ツーリズム推進事業、子ども子育て支援課：子ども子育て支援事業】

R2事業概要	まちづくり会社の業務支援や移住促進業務、中心市街地活性化支援などのため、地域おこし協力隊の採用を進めており、現在6名が勤務し、それぞれ地域などで活動している。
R2検証	地域おこし協力隊6名中4名は年度途中で任期満了となり、うち3名は集落支援員として引き続き、業務を継続し、地域での活動を支援した。地域おこし協力隊の2名は、空き家バンクの充実・空き家に関する相談と子育てに関する情報発信を行い、それぞれ地域での活動支援を進めた。 新規の地域おこし協力隊の採用はなかった。

2) 「地域おこし協力隊」及び「集落支援員（地域コーディネーター等）」の活用

○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R2事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名のほか、新たに各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置した。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNPO法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。 移住コーディネーターを設置し、定住交流促進の視点からNPOとの連携を図り、地域交流に係る協働事業を推進している。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、地域コーディネーター、地域の実情に詳しい集落支援員、中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の地域課題解決や地域力の向上に貢献した。 移住コーディネーターを設置し、定住交流促進の視点からNPOとの連携を図り、地域交流に係る協働事業を推進した。

3) 住民活動を全面的に支援するための地域活動拠点機能の公共施設等への集約

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、公民館管理運営事業】

R2事業概要	引き続き、各地区公民館の現状、他自治体の事例等の収集・分析を行いながら、地区公民館のあり方について検討を行った。
R2検証	地区公民館への機能集約とともに想定する、いわゆるコミュニティセンター化への転換については、関係各課・機関との連携により継続的な検討を行うことが必要である。

4) 学校跡地、未利用施設等を活用した地域活動拠点化の検討

○統合後の小学校跡地を活用した地域活動拠点化への支援 【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、公有財産維持管理事業】

R2事業概要	地域コミュニティの拠点として利活用の方向性を示している旧大村小及び旧橋場小について、住民とともに利活用事業に取り組んだ。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、旧大村小は実行委員会を中心に収穫市等の開催に取り組み、旧橋場小は地域住民による「橋場の文化祭」開催などを通じ、今後の活動拠点化を見据えながら事業を展開することができた。

5) 地域の生活を守る中心機能を集約した「小さな拠点」施設及び「子ども食堂」の開設検討

○「小さな拠点」施設の導入に関する調査研究の実施【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業】

R2事業概要	住民が主体となった地域運営の仕組みづくりと合わせ、その活動拠点として想定する「小さな拠点」の事例等に関する情報収集と調査研究を継続して行った。
R2検証	事例等の情報収集や研修への参加、専門家からの助言等により、今後の施策推進に資する情報の蓄積につながった。

○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施（再掲）【総合福祉課、健康子育て課、政策推進課：地域保健福祉推進事業】

R2事業概要	子育て子ども食堂や子育て寺子屋を通じて、地域の方々と子ども達との交流を推進する。
R2検証	子育て子ども食堂を七ツ森地域交流センターと西山公民館（計58名参加）、子育て寺子屋を雫石公民館で夏休みと冬休みに計18日（延べ244人参加）、開催し、地域の方々と子ども達との交流の機会をつくった。

地区公民館や小	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	③	地域で学ぶ環境と地元学業支援

■重要業績成果指標【政策推進課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 雫石高校入学者数	32人	34人	35人	37人	39人	41人
	実績	28人				

今後の方向性の検討	虹色コンパスキャリア教育支援の取り組みの継続と雫石中学校との連携強化の推進とともに、雫石高校における新たな活動や人材育成の提案と地域内外に対する情報発信の強化により、雫石高校への入学者数の増加を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) コミュニティスクールの実施や寺子屋の開設など地域力を活かした教育の取り組み

○コミュニティスクールへの移行推進【学校教育課：特色ある学校づくり事業、生涯学習スポーツ課：青少年健全育成推進事業】

R2事業概要	教育振興運動からコミュニティ・スクールと一体となった地域学校協働活動への移行に向けた準備を進めた。 校長会議、副校長会議、教育委員会議等でコミュニティ・スクール制度導入の説明及び周知を図った。規則、要綱の内容検討や事業費の検討を行い、規則及び要綱を制定した。
R2検証	学校評議員制度から学校運営協議会制度へ、教育振興運動から地域学校協働活動への発展的展開に向けて諸条件を整備することができた。 コミュニティ・スクール制度の導入に向けた検討を行い、学校や地域住民への周知を図りながら令和3年度のスタートに向けた準備をすることができた。今後は、学校運営協議会の役割等について研修会等を開催し、地域学校協働活動推進員を中心に各校の活動を推進していく。

○子育て寺子屋の実施【学校教育課：学力向上指導事業】

R2事業概要	雫石小学校区において、夏季及び冬季休業期間中に小学校1年生から3年生を対象に実施した。それぞれ8日間及び10日間実施し、宿題のほかサポーターによる工作や実験などを行い交流を図ることができた。
R2検証	事業終了後のアンケート調査によると、次回の開催を望む声も多くあり、地域との交流が促進できるような内容をもう少し盛り込んだ上で継続して実施していく。

2) 郷土愛を育む、地域を学ぶ機会の創出

○地域とのかかわりを深めた特色を生かした学校づくりの推進（再掲）【学校教育課：特色ある学校づくり事業】

R2事業概要	小学校では郷土芸能伝承活動、郷土理解学習、地域住民との交流、学校農園活動等を実施した。中学校では地域での清掃活動のほか、部活動で栽培した野菜を軽トラ市にて販売するなど、地域とのかかわりをもった。
R2検証	各校とも学校・地域・家庭等と連携を図りながら、工夫して特色ある取組を実施していることから、今後も継続して実施していく。

3) 子どもたちの「自分で考え、行動することができる力」を身につける取り組みの推進

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約【地域づくり推進課：特色ある地域づくり推進事業、公民館管理運営事業】

R2事業概要	各地区公民館において、子ども対象事業として計4事業の企画立案と運営を行った。
R2検証	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や縮小を余儀なくされたものもあったが、計2事業に小学生23人の参加を得て、考える力をつける機会の創出につながった。

4) 雫石高校の魅力を高めるための活動支援と取り組みの周知

○虹色コンパスキャリア教育支援【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	雫石高等学校において雫石高校生が自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や考え方を育成する「虹色コンパスキャリア教育支援」を実施している。「虹色コンパスキャリア教育支援」では、自己への問いや仮説の構築と検証を中心とする考える力の強化を通じ、地域インターンシップ、軽トラ市への販売実践及び動画の作成による成果発表を実践する。
R2検証	NPO法人まちサポ雫石とNPO法人いわてNPO-NETサポートの協力により、高校の探求の授業時間において「虹色コンパスキャリア教育支援」を2年生23回、1年生28回実施するとともに、SNSによる取り組みの情報発信及び隣接自治体の中学校に対するパンフレットの配布を行った。また、国立青少年の家が主催する「探究アワード全国大会」に本取り組みから生徒が出場し、「国立青少年の家教育振興機関特別賞」を受賞した。

○雫石高等学校将来ビジョンの推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R2事業概要	入学者の安定的な確保を目的とした情報発信ツールによるPR活動の実施、進学・就職対策として各種講座の受講費用や資格検定費用に係る経済的支援を実施した。
R2検証	平成29年度に策定した雫石高校将来ビジョンを見直し、これまでの3年間の取組の中でさらに注力すべき項目に絞って具体策を検討し、今後の具体的な取組及び支援について方向性を定めた。

○雫石高等学校文化スポーツ等交流事業の推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R2事業概要	雫石高等学校教育振興協議会に対し、雫石高校文化スポーツ等交流事業費補助金を交付することにより活動を支援した。
R2検証	雫石高等学校の魅力を増進させる一因ともなっていることから、今後も引き続き活動を支援していく。

自然災害を防	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	①	自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化

■重要業績成果指標【総合福祉課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 避難行動要支援者対応を実施した行政区の割合	89.2%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%
	実績	90.5%				

今後の方向性の検討	住民意識の向上を図るため、地域コミュニティ(自主防災)組織が行う地域福祉活動(お互いさま情報交換会)の開催を支援する、また、地域コミュニティ組織未設置行政区でも同様の活動が行えるよう支援を行っていく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 町民による自主的な防災活動の推進

○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援【防災課：自主防災組織育成事業】

R2事業概要	自主防災組織に対し自主防災活動、防災講話（2回）等の支援を行った。
R2検証	自主防災の活動は充実してきているが、防災マップを活用した実働訓練を支援する必要がある。

2) 自主防災組織の設立推進及び相互協力・連携の強化及びリーダーとなる人材の育成

○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成【防災課：自主防災組織育成事業】

R2事業概要	新型コロナ感染拡大により研修会の実施はできなかったが、自主防災組織から防災士資格取得のための派遣を行った。
R2検証	新型コロナ感染拡大によりリーダー研修会の開催はできなかったが、自主防災組織から1名の防災士資格取得の派遣を行い人材育成を図った。

3) 災害時避難行動要支援者支援体制の整備

○組織間で相互にサポートを行える連携体制の構築【防災課：自主防災組織育成事業】

R2事業概要	新型コロナ感染拡大により縮小開催となった町総合防災訓練において、自主防災組織が連携した訓練を実施した。
R2検証	自主防災組織から190名が参加し、3項目の訓練を実施することにより、相互サポート・連携体制の強化を図った。

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築

【総合福祉課：民生児童委員活動支援事業、地域づくり推進課：地域コミュニティ形成事業】

R2事業概要	地域コミュニティ組織が実施する「地域福祉活動（お互いさま情報交換会）」において、地域の避難行動要支援者の把握と災害等発生時の支援体制など組織の現状に関する話し合いを支援した。
R2検証	66の地域コミュニティ組織で、延べ1,181人が参加して要支援者の把握と災害発生時のシミュレーションを行ったことで、各組織内で情報の共有が図られ、災害に備える意識啓発につながった。

「地域包括ケア」	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	(2)	「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり

■重要業績成果指標

KPI 【健康子育て】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 運動や食生活等の生活習慣の改善に既に取り組んでいる人の割合	20.8%	22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	29.2%
	実績	38.1%				

今後の方向性の検討	特定保健指導に合わせて運動実技及び栄養指導に関する集団健康教室を実施する。
-----------	---------------------------------------

KPI 【総合福祉課】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
2) 元気高齢者の割合	82.1%	82.0%	81.0%	81.0%	80.0%	80.0%
	実績	81.3%				

今後の方向性の検討	シルバーリハビリ体操や生き生き貯筋教室等により、介護予防への動機づけや周知・啓発を行っていく。また、生涯健幸プロジェクトで、高齢者の健康増進を図る具体的な取り組みを検討していく。
-----------	---

KPI 【健康子育て】	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
3) メタボリックシンドローム基準該当者割合	28.4%	23.0%	20.0%	17.0%	14.1%	14.1%
	実績	29.4%				

(R3.8速報値)

今後の方向性の検討	個別結果説明会を実施する。メボかつ生活習慣病等高リスク者へメタボリックシンドロームについてリーフレット郵送で情報提供する。令和3年度は広報にて毎月「脱メタボへの道」記事を掲載し、住民に町の現状やメタボ改善の情報を伝える。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 健康寿命の延伸を図る全町民の心と体の健康づくり

○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防 【健康子育て課：健康増進事業】

R2事業概要	健康教育・健康相談、訪問指導を実施し、健康づくりの知識の普及に努めた。
R2検証	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業見合わせ等を行ったことにより、例年より実績が減少したが、健康教育のべ901人、健康相談のべ367人、訪問指導のべ5人に対して、生活習慣行動の改善・維持の支援を行った。

○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備 【町民課：特定健康診査事業】

R2事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、7月～10月までの期間（雫石診療所は9月～12月）に町内外9医療機関における受診を啓発した。また、健幸チャレンジ教室を3期（日中コース①6～8月②9～11月、ナイターコース③7～9月）開催し、ノルディックウォーキングや体組成計による生活習慣改善の意識付けを行った。
R2検証	令和2年度受診率は速報値で44%となっており、過年度と比較して期間が短かったものの一定数が受診している。

○生涯健幸プロジェクトの推進【政策推進課、町民課、総合福祉課、健康子育て課、生涯学習スポーツ課、雫石診療所】

R2事業概要	<p>生涯健幸プロジェクトを設置し、町民の健康課題を分析するとともに、これからの長寿化社会に対応していくために、町民の健康増進を図る具体的な取り組みの検討と、取り組みを推進するための組織体制をはじめとしたしくみづくりを推進している。</p> <p>シルバーリハビリ体操や生き生き貯筋教室等により、介護予防事業の普及啓発を行った。町民の誰もが、運動による健康づくりとスポーツに親しむことが出来る環境整備をするため、各種スポーツ教室や社会体育事業を開催し、生涯スポーツの普及を図った。</p>
R2検証	<p>株式会社ルネサンスとの共同により、生涯健幸プロジェクト関係課及び町内有資格者へのヒアリング調査を実施し、町全体の健康課題を分析するとともに、地域拠点を核とした健幸づくりの方向性を明らかにした。</p> <p>老人クラブ、ふれあいサロン等で介護予防への動機づけを行った。 (シルバーリハビリ体操24回実施、延べ298人参加/生き生き貯筋教室23回開催、延べ315人参加)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、社会体育事業は中止とした事業もあったが、関係課連携した健康チャレンジ教室(ノルディックウォーキング教室)を通じて、生涯健幸プロジェクトの取り組みを進めることができた。</p>

2) 各種講座やスポーツを通じた交流及び健康づくりと住民主体による健康活動の取り組み支援

○生涯健幸プロジェクトの推進(再掲)【政策推進課、町民課、総合福祉課、健康子育て課、生涯学習スポーツ課、雫石診療所】

R2事業概要	<p>生涯健幸プロジェクトを設置し、町民の健康課題を分析するとともに、これからの長寿化社会に対応していくために、町民の健康増進を図る具体的な取り組みの検討と、取り組みを推進するための組織体制をはじめとしたしくみづくりを推進している。</p> <p>シルバーリハビリ体操や生き生き貯筋教室等により、介護予防事業の普及啓発を行った。町民の誰もが、運動による健康づくりとスポーツに親しむことが出来る環境整備をするため、各種スポーツ教室や社会体育事業を開催し、生涯スポーツの普及を図った。</p>
R2検証	<p>株式会社ルネサンスとの共同により、生涯健幸プロジェクト関係課及び町内有資格者へのヒアリング調査を実施し、町全体の健康課題を分析するとともに、地域拠点を核とした健幸づくりの方向性を明らかにした。</p> <p>老人クラブ、ふれあいサロン等で介護予防への動機づけを行った。 (シルバーリハビリ体操24回実施、延べ298人参加/生き生き貯筋教室23回開催、延べ315人参加)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、社会体育事業は中止とした事業もあったが、関係課連携した健康チャレンジ教室(ノルディックウォーキング教室)を通じて、生涯健幸プロジェクトの取り組みを進めることができた。</p>

3) 長期にわたる療養や介護を必要とする患者の生活の質を重視する在宅医療の充実

○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実 【雫石診療所：訪問診療事業】

R2事業概要	在宅医療の充実を図るため、治療や投薬が必要でも診療所に来れない患者に対し訪問診療、往診を実施した。
R2検証	毎月2回、患者の自宅及び施設に訪問診療を実施した。R2年度の訪問診療延人数は457人。今後も高齢世帯や単身世帯が増加する事が見込まれ、訪問診療が必要な患者も増加傾向で推移するものと思われる。

4) 医療・介護・福祉の多職種連携による分野横断的な支援体制の構築

○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進

【町民課、総合福祉課、健康子育て課、雫石診療所：地域包括ケアシステム構築事業】

R2事業概要	地域包括ケアシステム行動計画に基づき、住民ニーズが高く重要度の高い「多職種の連携・強化」、「情報共有・ネットワーク化」、「総合相談窓口」、「地域における拠点づくりと生活支援体制の構築」の4事業を推進した。
R2検証	関係各課が連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んだ。地域包括ケア推進委員会4回、意見交換会及び事例検討会3回、さらに事業者向け研修会や町民向け講演会等を開催した。

5) 高齢者等を対象とした貸家住宅や空き家の活用による住まいの確保や生活の支援

○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援【総合福祉課：低所得高齢者等住まい・生活支援事業】

R2事業概要	住環境の悪化等により住み慣れた地域での生活が困難となってきた者に対し、町内の空き家等を活用した生活支援を行った。
R2検証	利用者5名に対し、自立した日常生活を送ることができるよう支援を行った。

6) 買物困難地区における移動販売を活用した一人暮らし高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施

○日常の買い物に困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援【総合福祉課：高齢者等買物弱者支援事業】

R2事業概要	移動販売車2台による巡回販売を行うことで、商店が少ない地域の買い物支援と高齢者の見守り活動を行った。
R2検証	実稼働日数1台あたり262日、利用者数延べ22,429人、1日平均利用者数85.8人であった。利用者からは概ね好評であり、延べ利用者数も増加傾向で推移している。

「地域包括ケア」	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ウ)	関係人口の創出・拡大
具体的施策	①	関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進

■重要業績成果指標【政策推進課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町外からの協働事業参画者数	0人	4人	8人	12人	20人	30人
	実績	15人				

今後の方向性の検討	関係人口の創出・拡大を図り、新たな視点によるまちづくりの活性化を促進する。
-----------	---------------------------------------

■具体的な取り組み

1) 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画を推進するシティプロモーションの展開

○ブランドメッセージ、ブランドロゴを活用した地域内外への情報発信【政策推進課：シティプロモーション推進事業】

R2事業概要	シティプロモーションに関する町民および町職員を対象とした研修、看板設置、ポスターの制作および掲示（町内・都営地下鉄中吊り）、エンジョイパスポート、ピンバッジやバッグパネルなどの推進物品の制作などにより、ブランドメッセージおよびブランドロゴの町内外への発信を行った。
R2検証	前年度までに比較して町ホームページ閲覧数、町公式SNS（Twitter）のフォロワー数増加率とも上昇しており、シティプロモーション推進による町の知名度上昇が伺えた。

○シティプロモーションサポーターの募集と育成【政策推進課：シティプロモーション推進事業】

R2事業概要	シティプロモーションサポーター制度構築に向け事業委託先であるNPO法人まちサポ栗石と協議を重ねたが、令和2年度中の制度開始は時期尚早との結論に至った。
R2検証	コロナ禍により、想定していたシティプロモーションの推進（軽トラ市やよしゃれ祭などでのPR）ができなかった。

2) 関係人口が、多様な形で様々な主体と関わる機会の創出や仕組みづくり

○分野に応じてまちづくりに関わる人材登録制度の推進

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	まちづくりパートナー制度を継続して実施。
R2検証	まちづくりパートナー登録数12人。令和2年度は2審議会に2人登用された。

○SNSを活用した情報発信の強化、情報収集及び情報共有

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	町HP記事の更新に加え、町内に出現した虹の画像を町HPおよび公式SNS（Twitter、Facebook）で発信した。
R2検証	町ホームページ閲覧数、町公式SNS（Twitter）のフォロワー数増加率とも上昇した。

3) 地域が必要とする支援と、秀でた知識やスキルを生かして社会貢献するプロボノ活動をマッチングするための中間支援機能の形成支援

○町内企業におけるニーズ調査及び雇用マッチング調査の実施【政策推進課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	関係人口の創出拡大に関連し、専門知識を活用した地域課題解決、人材育成及び地域交流事業の協働実施に加え、町内企業のニーズに対応した活動を促進し、地域の活性化を推進する。
R2検証	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏における地域人材マッチングイベントへの参加及び町内企業の訪問を見送ったため、外部人材との協働事業及び町内企業のニーズ調査及び雇用マッチング調査を実施しなかった。今後、あらためて事業の検討を行う。

○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携（再掲）

【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R2事業概要	<p>地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名のほか、新たに各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置した。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNPO法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。</p> <p>移住コーディネーターを設置し、定住交流促進の視点からNPOとの連携を図り、地域交流に係る協働事業を推進している。</p>
R2検証	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、地域コーディネーター、地域の実情に詳しい集落支援員、中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の地域課題解決や地域力の向上に貢献した。</p> <p>移住コーディネーターを設置し、定住交流促進の視点からNPOとの連携を図り、地域交流に係る協働事業を推進した。</p>

4) 関係人口を含めた新たな人材と地域をつなぐコーディネーターの設置及びワンストップ窓口の設置

○地域コーディネーターの設置及び育成（再掲）【政策推進課：定住交流促進事業、シティプロモーション推進事業】

R2事業概要	<p>地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名のほか、新たに各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置した。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNPO法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。</p> <p>移住コーディネーターを設置し、定住交流促進の視点からNPOとの連携を図り、地域交流に係る協働事業を推進している。</p>
R2検証	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、思うような事業実施は困難であったが、地域コーディネーター、地域の実情に詳しい集落支援員、中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の地域課題解決や地域力の向上に貢献した。</p> <p>移住コーディネーターを設置し、定住交流促進の視点からNPOとの連携を図り、地域交流に係る協働事業を推進した。今後は、関係人口創出を促進するためのワンストップ窓口となる体制構築のあり方についてさらに検討を進める。</p>